

令和元年度
茨城県の財務書類

令和3年3月

茨城県総務部

目 次	頁
I はじめに	1
II 財務書類の概要	1
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
3 財務書類の会計区分	
III 一般会計等財務書類の概要	3
1 貸借対照表	
(1) 貸借対照表とは	
(2) 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書	5
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書	6
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書	7
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 資金収支計算書の状況	
IV 全体財務書類の概要	8
1 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書の状況	
V 連結財務書類の概要	10
1 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書の状況	
一般会計等財務書類	12
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
全体財務書類	16
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
連結財務書類	20
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

<注>

本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。

II 財務書類の概要

1 財務書類の種類

①貸借対照表 (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産(資産)を保有し、その財産(資産)がどのような財源(負債・純資産)で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書	行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

2 財務書類の相関関係(数値は一般会計等)

【貸借対照表(BS)】		【行政コスト計算書(PL)】	
資産 2兆7,171億円	負債 2兆4,911億円	費用 8,518億円	収益 427億円
・事業用資産 6,732億円	・固定負債 2兆1,785億円	・経常費用 8,462億円	・経常収益 378億円
・イワ資産 1兆4,315億円	・流動負債 3,125億円	・臨時損失 56億円	・臨時利益 49億円
・その他固定資産 4,140億円			
・流動資産 1,984億円			
(うち現金預金 416億円)	純資産 2,260億円		純行政コスト 8,090億円
【資金収支計算書(CF)】		【純資産変動計算書(NW)】	
前年度末資金残高 304億円	本年度資金収支額 57億円	前年度末純資産残高 2,263億円	本年度純資産変動額 △3億円
・業務活動収支 243億円	・投資活動収支 △62億円	・純行政コスト △8,090億円	・財源(税収等・国補) 8,088億円
・財務活動収支 △125億円	年度末資金残高 361億円		
年度末歳計外現金残高 55億円	年度末現金預金残高 416億円		
		年度末純資産残高 2,260億円	

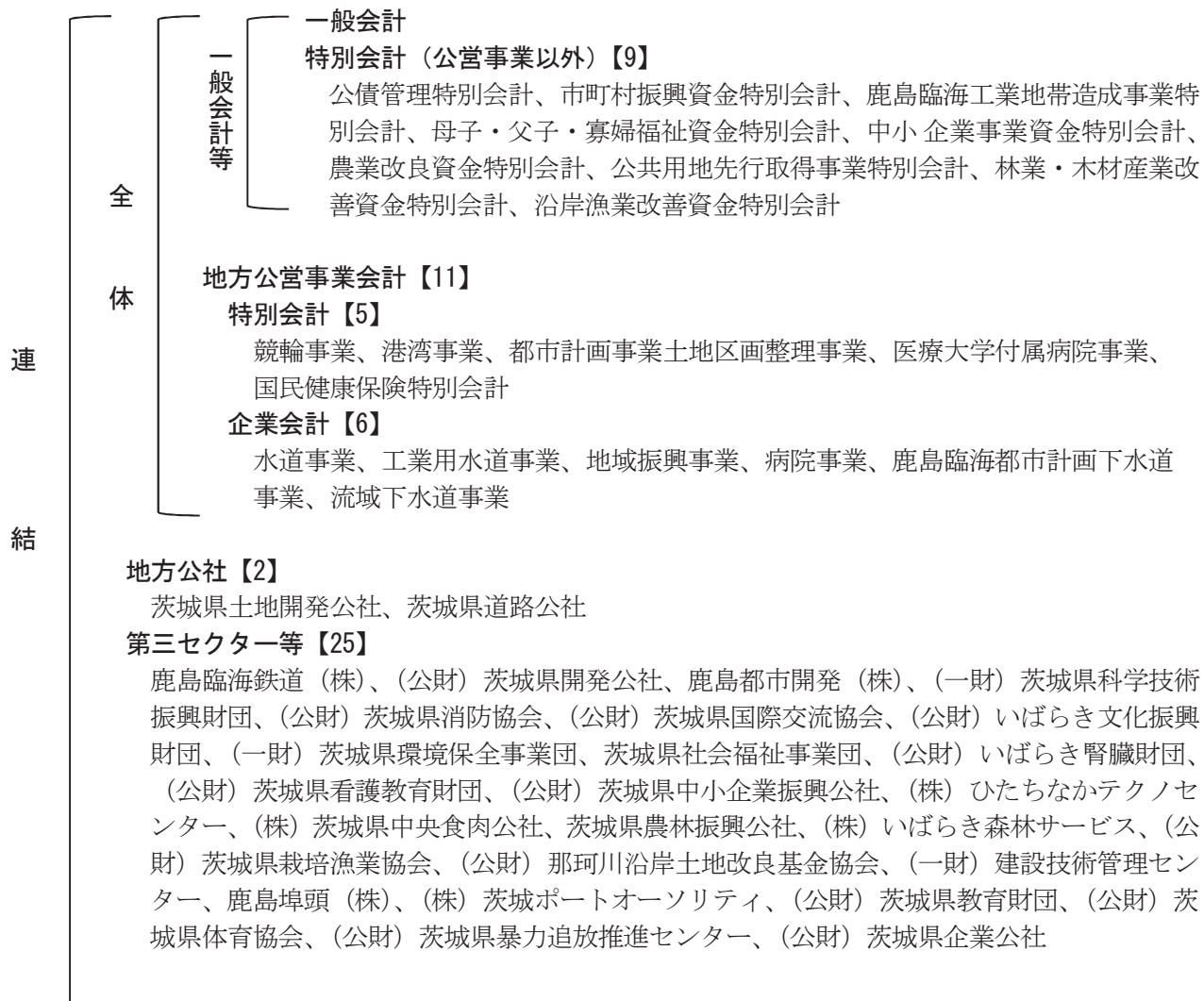
※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。(以下同じ)

3 財務書類の会計区分

財務書類は「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等	一般会計及び公営事業以外の特別会計（9会計）を加えた10会計を対象
全体	「一般会計等」に公営事業会計（11会計）を加えた21会計を対象
連結	「全体」に加え、地方公社（2）及び第三セクター等（25）を対象

※ 会計間の相互取引及び債権債務は相殺消去しています。



Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したものです。

「負債」とは、地方債などの借入金で、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となるものです。一方、資産と負債の差額である「純資産」は、税金や国からの補助金等であり、将来の支払負担を生じないものです。

「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・道路・学校などの公共資産 ・現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 (将来世代の負担分) ・地方債など
	純資産⇒資産と負債の差額であり、将来の支払負担を生じないもの (これまでの世代による負担分)

(2) 貸借対照表の状況

(単位:億円)

科目名	R1	H30	増減
【資産の部】	27,171	27,362	△ 191
固定資産	25,187	25,371	△ 184
有形固定資産	21,212	21,254	△ 42
事業用資産	6,732	6,812	△ 80
インフラ資産	14,315	14,279	36
物品	165	163	2
無形固定資産	4	5	△ 1
投資その他の資産	3,971	4,112	△ 141
投資及び出資金	1,601	1,586	15
投資損失引当金	△ 83	△ 73	△ 10
長期延滞債権	334	333	1
長期貸付金	1,310	1,418	△ 108
基金	1,068	1,105	△ 37
徴収不能引当金	△ 258	△ 258	0
流動資産	1,984	1,991	△ 7
現金預金	416	365	51
未収金	22	25	△ 3
短期貸付金	109	121	△ 12
基金	688	700	△ 12
棚卸資産	752	783	△ 31
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0

科目名	R1	H30	増減
【負債の部】	24,911	25,099	△ 188
固定負債	21,785	21,758	27
地方債	19,229	19,140	89
長期未払金	1	2	△ 1
退職手当引当金	2,550	2,612	△ 62
損失補償等引当金	5	5	0
流動負債	3,125	3,341	△ 216
1年内償還予定地方債	2,867	3,080	△ 213
未払金	-	-	-
賞与等引当金	204	200	4
預り金	55	60	△ 5
【純資産の部】	2,260	2,263	△ 3
【負債・純資産合計】	27,171	27,362	△ 191

【ポイント】

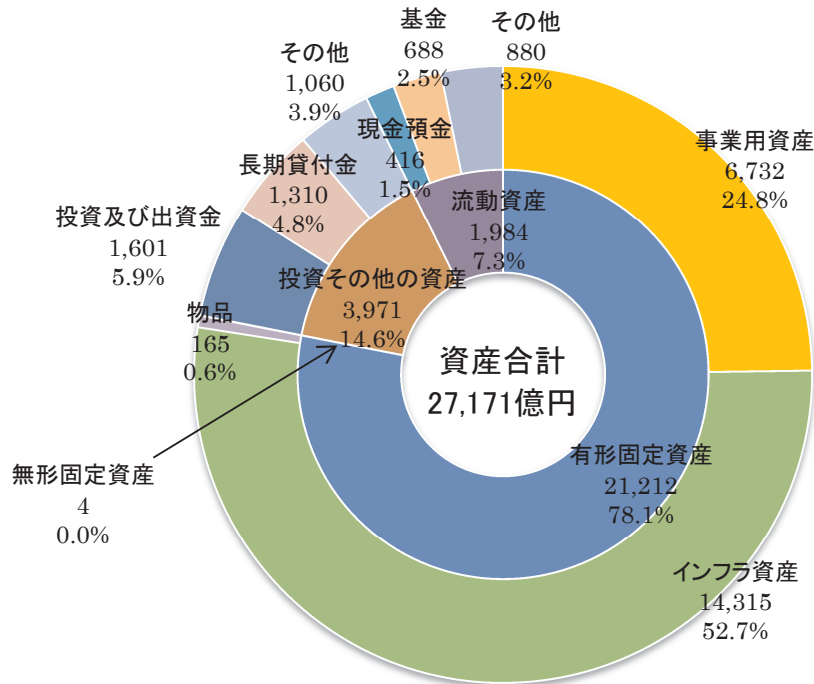
- ・令和元年度における資産合計は、2兆7,171億円、負債合計は2兆4,911億円、純資産は2,260億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産6,732億円、インフラ資産1兆4,315億円、投資その他の資産3,971億円、流動資産1,984億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆1,785億円、流動負債3,125億円となっており、その内、県債残高は2兆2,096億円となっています。

<前年度からの主な増減>

- ・資産：191億円減少（減価償却による有形固定資産の減、償還計画に基づく長期貸付金の減等）
- ・負債：188億円減少（地方債償還による残高の減等）

【資産の構成】

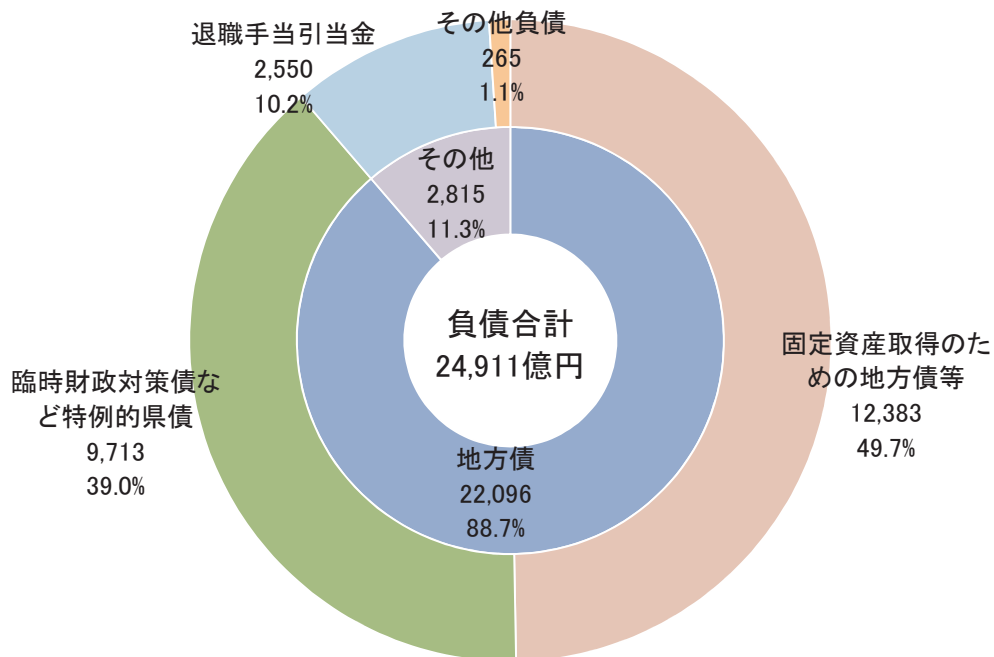
(単位:億円)



有形固定資産は2兆1,212億円となっており、公共施設や庁舎などの「事業用資産」が6,732億円、道路や港湾などの「インフラ資産」が1兆4,315億円、公用車などの「物品」が165億円となっています。

【負債の構成】

(単位:億円)



地方債の内、臨時財政対策債などの特例的県債が9,713億円となっており、このうち臨時財政対策債の償還金については、全額が交付税措置されることとなっています。県債残高の概ね4割程度は交付税措置が予定されています。

【県民一人当たり資産・負債】

令和2年1月1日現在の本県の人口は2,921,436人であることから、県民一人当たりの資産総額は930千円、負債総額は853千円となっています。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、当該年度の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト（経費）と、行政サービスの提供により得られた収益（使用料や手数料等）を表示したものです。なお、減価償却費や退職手当引当金繰入金等の非現金コストも計上されています。

(2) 行政コスト計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R1	H30	増減
経常費用(A)	8,462	8,238	224
業務費用	5,175	5,087	88
人件費	3,168	3,202	△ 34
物件費等	1,815	1,666	149
物件費	711	652	59
維持補修費	579	505	74
減価償却費	525	507	18
その他の業務費用	192	220	△ 28
移転費用	3,287	3,151	136
補助金等	2,869	2,729	140
他会計への繰出金	263	261	2
その他	156	160	△ 4

科目名	R1	H30	増減
経常収益(B)	378	375	3
使用料及び手数料	197	196	1
その他	181	178	3
純経常行政コスト(A-B)(C)	8,084	7,863	221
臨時損失(D)	56	40	16
臨時利益(E)	49	51	△ 2
純行政コスト(C+D-E)	8,090	7,852	238

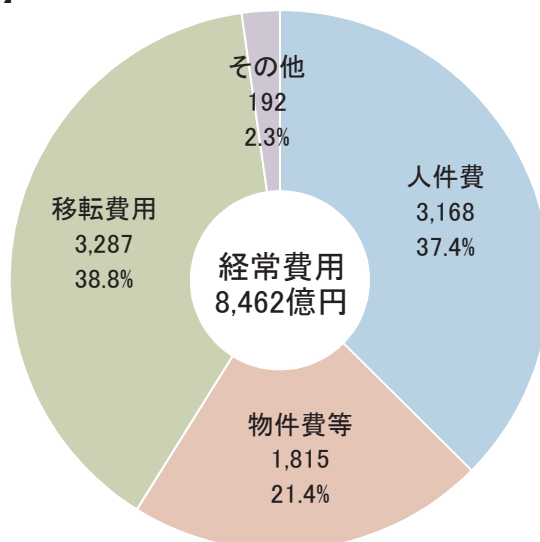
注：R1 決算財務書類より、国の取扱いに従い地方消費税清算金（歳出）を控除。

【ポイント】

- ・令和元年度の行政コスト計算書は、経常費用が 8,462 億円、経常収益が 378 億円、差引である純経常行政コストが 8,084 億円となっています。
 - ・臨時損益を含めた純行政コストは 8,090 億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- <前年度からの主な増減>
- ・純行政コスト：238 億円増加（茨城国体関連経費の増、令和元年台風 19 号に伴う災害復旧費の増等）

【経常費用の構成】

(単位:億円)



経常費用は、人件費が 3,168 億円、減価償却費や維持補修費等の物件費等が 1,815 億円、市町村等への補助金や直轄事業負担金等の移転費用が 3,287 億円、県債の支払利息等のその他が 192 億円となっています。

【県民一人当たり純行政コスト】

県民一人当たりの経常費用は、290 千円、経常収益は 13 千円、純行政コストは 277 千円となっています。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、純資産の減少要因である純行政コスト、増加要因である税金や国庫補助金等の財源、その他の変動要因を計上しています。

(2) 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R1
①前年度末純資産残高	2,263
②純行政コスト(△)	△ 8,090
③財源	8,087
税金等	6,717
国庫等補助金	1,370
④本年度差額(②+③)	△ 3
⑤資産評価差額	△ 1
⑥無償所管換等	1
⑦本年度純資産変動額(④+⑤+⑥)	△ 3
⑧本年度末純資産残高(①+⑦)	2,260

注：R1 決算財務書類より、国の取扱いに従い地方消費税清算金（歳出）を控除。

【ポイント】

- ・令和元年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が下回ったこと等により、前年度末から3億円減の2,260億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト8,090億円に対し、財源については税金等が6,717億円、国庫等補助金が1,370億円となっております。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

「キャッシュフロー計算書」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

(2) 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

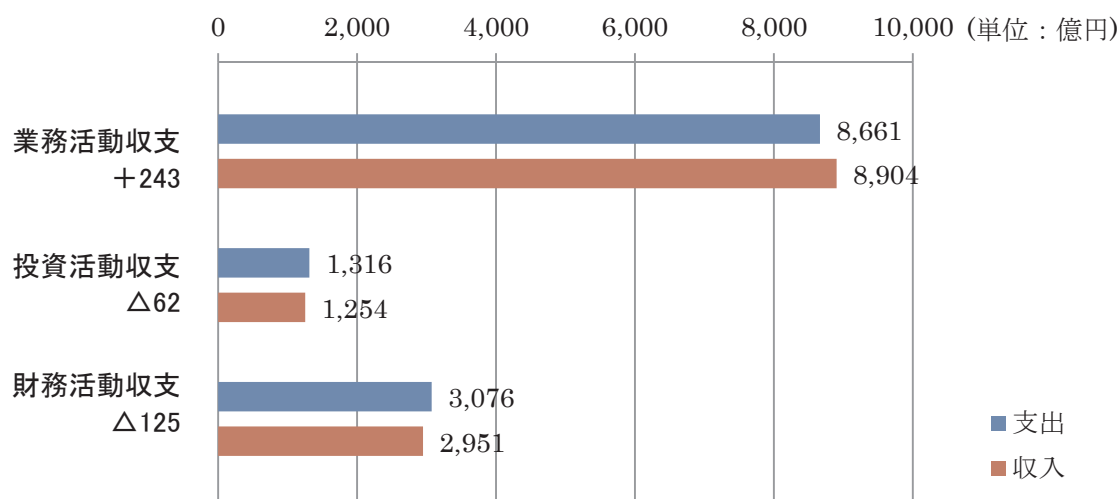
科目名	R1	科目名	R1
業務活動収支(A)	243	投資活動収支(B)	△ 62
業務支出	8,626	投資活動支出	1,316
業務費用支出	5,339	公共施設等整備費支出	491
人件費支出	3,226	基金積立金支出	318
物件費等支出	1,290	貸付金支出	489
その他	824	その他	17
移転費用支出	3,287	投資活動収入	1,254
補助金等	2,869	国県等補助金収入	192
その他	419	基金取崩収入	368
業務収入	8,904	貸付金元金回収収入	609
税込等収入	7,354	その他	85
国県等補助金収入	1,179	財務活動収支(C)	△ 125
使用料及び手数料収入	197	財務活動支出	3,076
その他	174	地方債償還支出	3,076
臨時支出	34	財務活動収入	2,951
臨時収入	-	地方債発行収入	2,951

本年度資金収支額(A+B+C)(D)	57
前年度末資金残高(E)	304
本年度末資金残高(D+E)(F)	361
本年度末歳計外現金残高(G)	55
本年度末現金預金残高(F+G)	416

【ポイント】

- ・令和元年度末の資金残高は 361 億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が 243 億円、投資活動収支が△62 億円、財務活動収支が△125 億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から 57 億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和元年度末の現金預金残高は、416 億円となっています。

【資金収支の内訳】



IV 全体財務書類の概要

全体財務書類は、「一般会計等」に公営事業等11会計（競輪事業、港湾事業、都市計画事業土地区画整理事業、医療大学付属病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、病院事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業、国民健康保険特別会計）を対象に加えたもので、県のすべての会計を合計したものです。

1 貸借対照表の状況

(単位:億円)

科目名	R1	H30	増減	科目名	R1	H30	増減
【資産の部】	35,979	36,126	△ 147	【負債の部】	30,355	30,832	△ 477
固定資産	32,023	32,084	△ 61	固定負債	26,361	26,670	△ 309
有形固定資産	27,845	27,705	140	地方債	21,090	21,495	△ 405
事業用資産	7,544	7,497	47	その他	5,271	5,174	97
インフラ資産	19,320	19,203	117	流動負債	3,994	4,163	△ 169
物品	980	1,004	△ 24	1年内償還予定地方債	3,588	3,649	△ 61
無形固定資産	1,108	1,149	△ 41	その他	405	513	△ 108
投資その他の資産	3,070	3,230	△ 160	【純資産の部】	5,624	5,294	330
流動資産	3,956	4,042	△ 86	【負債・純資産合計】	35,979	36,126	△ 147

【ポイント】

- ・令和元年度における資産合計は、3兆5,979億円、負債合計は3兆355億円、純資産は5,624億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産7,544億円、インフラ資産1兆9,320億円、投資その他の資産3,070億円、流動資産3,956億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆6,361億円、流動負債3,994億円となっており、その内、県債残高は2兆4,678億円となっています。

2 行政コスト計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R1	H30	増減	科目名	R1	H30	増減
経常費用(A)	11,603	11,488	115	経常収益(B)	1,289	1,320	△ 31
業務費用	6,089	6,070	19	使用料及び手数料	873	913	△ 40
人件費	3,331	3,364	△ 33	その他	416	407	9
物件費等	2,413	2,344	69	純経常行政コスト(A-B)(C)	10,314	10,168	146
その他の業務費用	346	362	△ 16	臨時損失(D)	92	41	51
移転費用	5,513	5,417	96	臨時利益(E)	60	207	△ 147
補助金等	5,356	5,253	103	純行政コスト(C+D-E)	10,346	10,002	344
その他	158	164	△ 6				

【ポイント】

- ・令和元年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆1,603億円、経常収益が1,289億円、差引である純経常行政コストが1兆314億円となっています。
- ・臨時損益を含めた純行政コストは1兆346億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

3 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R1
①前年度末純資産残高	5,294
②本年度純資産変動額(③+④+⑤)	330
③純行政コスト(△)	△ 10,346
④財源	10,612
税収等	8,421
国県等補助金	2,191
⑤その他	64
⑥本年度末純資産残高(①+②)	5,624

【ポイント】

- ・令和元年末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が上回ったこと等により、前年度末から330億円増の5,624億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト1兆346億円に対し、財源について税収等が8,421億円、国県等補助金が2,191億円、その他の資産評価差額等による変動が64億円となっています。

4 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R1
業務活動収支(A)	663
業務支出	11,511
業務費用支出	5,998
移転費用支出	5,513
業務収入	12,206
税収等収入	8,979
国県等補助金収入	1,958
使用料及び手数料収入	878
その他	392
臨時支出	36
臨時収入	4
投資活動収支(B)	△ 275
投資活動支出	1,716
投資活動収入	1,441
財務活動収支(C)	△ 334
財務活動支出	3,702
財務活動収入	3,368
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	54
前年度末資金残高(E)	1,019
本年度末資金残高(D+E)(F)	1,073
本年度末歳計外現金残高(G)	55
本年度末現金預金残高(F+G)	1,128

【ポイント】

- ・令和元年度末の資金残高は1,073億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が663億円、投資活動収支が△275億円、財務活動収支が△334億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から54億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和元年度末の現金預金残高は、1,128億円となっています。

V 連結財務書類の概要

連結財務書類は、全体会計に加え、以下の27法人を連結対象として作成しています。

地方公社（2法人）：茨城県土地開発公社、茨城県道路公社

第三セクター（25法人）：鹿島臨海鉄道（株）、（公財）茨城県開発公社、鹿島都市開発（株）、（一財）茨城県科学技術振興財団、（公財）茨城県消防協会、（公財）茨城県国際交流協会、（公財）いばらき文化振興財団、（一財）茨城県環境保全事業団、茨城県社会福祉事業団、（公財）いばらき腎臓財団、（公財）茨城県看護教育財団、（公財）茨城県中小企業振興公社、（株）ひたちなかテクノセンター、（株）茨城県中央食肉公社、茨城県農林振興公社、（株）いばらき森林サービス、（公財）茨城県栽培漁業協会、（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会、（一財）建設技術管理センター、鹿島埠頭（株）、（株）茨城ポートオーソリティ、（公財）茨城県教育財団、（公財）茨城県体育協会、（公財）茨城県暴力追放推進センター、（公財）茨城県企業公社

1 貸借対照表の状況

（単位：億円）

科目名	R1	H30	増減	科目名	R1	H30	増減
【資産の部】	36,817	37,099	△ 282	【負債の部】	30,665	31,259	△ 594
固定資産	32,581	32,787	△ 206	固定負債	26,570	26,989	△ 419
有形固定資産	28,434	28,382	52	地方債等	21,125	21,555	△ 430
事業用資産	8,117	8,159	△ 42	その他	5,445	5,434	11
インフラ資産	19,320	19,203	117	流動負債	4,095	4,270	△ 175
物品	997	1,020	△ 23	1年内償還予定地方債等	3,589	3,660	△ 71
無形固定資産	1,109	1,151	△ 42	その他	506	610	△ 104
投資その他の資産	3,038	3,254	△ 216	【純資産の部】	6,152	5,841	311
流動資産	4,235	4,313	△ 78	【負債・純資産合計】	36,817	37,099	△ 282

【ポイント】

- ・令和元年度における資産合計は、3兆6,817億円、負債合計は3兆665億円、純資産は6,152億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産8,117億円、インフラ資産1兆9,320億円、投資その他の資産3,038億円、流動資産4,235億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆6,570億円、流動負債4,095億円となっており、その内、地方債等残高は2兆4,714億円となっています。

2 行政コスト計算書の状況

（単位：億円）

科目名	R1	H30	増減	科目名	R1	H30	増減
経常費用(A)	11,867	11,796	71	経常収益(B)	1,592	1,662	△ 70
業務費用	6,391	6,416	△ 25	使用料及び手数料	874	913	△ 39
人件費	3,425	3,464	△ 39	その他	717	748	△ 31
物件費等	2,458	2,429	29	純経常行政コスト(A-B)(C)	10,276	10,134	142
その他の業務費用	508	522	△ 14	臨時損失(D)	98	47	51
移転費用	5,476	5,380	96	臨時利益(E)	69	216	△ 147
補助金等	5,314	5,212	102	純行政コスト(C+D-E)	10,305	9,966	339
その他	162	167	△ 5				

【ポイント】

- ・令和元年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆1,867億円、経常収益が1,592億円、差引である純経常行政コストが1兆276億円となっています。
- ・臨時損益を含めた純行政コストは1兆305億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

3 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R1
①前年度末純資産残高	5,841
②本年度純資産変動額(③+④+⑤)	311
③純行政コスト(△)	△ 10,305
④財源	10,593
税収等	8,426
国県等補助金	2,167
⑤その他	23
⑥本年度末純資産残高(①+②)	6,152

【ポイント】

- 令和元年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が上回ったこと等により、前年度末から331億円増の6,152億円となっています。
- 純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト1兆305億円に対し、財源については税収等が8,426億円、国県等補助金は2,167億円となっており、その他の資産評価差額等による変動が23億円となっています。

4 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R1
業務活動収支(A)	725
業務支出	11,736
業務費用支出	6,261
移転費用支出	5,475
業務収入	12,496
税収等収入	8,981
国県等補助金収入	1,935
使用料及び手数料収入	878
その他	703
臨時支出	40
臨時収入	5
投資活動収支(B)	△ 310
投資活動支出	1,746
投資活動収入	1,436
財務活動収支(C)	△ 348
財務活動支出	3,732
財務活動収入	3,384
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	67
前年度末資金残高(E)	1,163
本年度末資金残高(D+E)(F)	1,230
本年度末歳計外現金残高(G)	55
本年度末現金預金残高(F+G)	1,285

【ポイント】

- 令和元年度末の資金残高は1,230億円となっています。
- 資金収支の内訳をみると、業務活動収支が725億円、投資活動収支が△310億円、財務活動収支が△348億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から67億円の増となっています。
- 歳計外現金も含めた令和元年度末の現金預金残高は、1,285億円となっています。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:茨城県
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,518,719	固定負債	2,178,533
有形固定資産	2,121,211	地方債	1,922,893
事業用資産	673,152	長期未払金	146
土地	285,144	退職手当引当金	255,022
立木竹	496	損失補償等引当金	473
建物	628,524	その他	-
建物減価償却累計額	-278,675	流動負債	312,535
工作物	150,025	1年内償還予定地方債	286,650
工作物減価償却累計額	-115,803	未払金	3
船舶	1,993	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,331	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	20,398
航空機	978	預り金	5,483
航空機減価償却累計額	-978	その他	-
その他	32	負債合計	2,491,068
その他減価償却累計額	-5	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,752	固定資産等形成分	2,598,426
インフラ資産	1,431,528	余剰分(不足分)	-2,372,410
土地	474,370		
建物	887		
建物減価償却累計額	-271		
工作物	1,857,896		
工作物減価償却累計額	-996,499		
その他	1,774		
その他減価償却累計額	-743		
建設仮勘定	94,114		
物品	50,343		
物品減価償却累計額	-33,813		
無形固定資産	382		
ソフトウェア	150		
その他	232		
投資その他の資産	397,126		
投資及び出資金	160,106		
有価証券	-		
出資金	66,371		
その他	93,735		
投資損失引当金	-8,345		
長期延滞債権	33,373		
長期貸付金	130,974		
基金	106,786		
減債基金	58,924		
その他	47,863		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,768		
流動資産	198,366		
現金預金	41,585		
未収金	2,168		
短期貸付金	10,941		
基金	68,766		
財政調整基金	21,530		
減債基金	47,236		
棚卸資産	75,158		
その他	-		
徴収不能引当金	-253	純資産合計	226,016
資産合計	2,717,084	負債及び純資産合計	2,717,084

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	846,187
業務費用	517,455
人件費	316,773
職員給与費	268,289
賞与等引当金繰入額	20,398
退職手当引当金繰入額	21,092
その他	6,994
物件費等	181,501
物件費	71,089
維持補修費	57,869
減価償却費	52,542
その他	-
その他の業務費用	19,181
支払利息	11,642
徴収不能引当金繰入額	414
その他	7,125
移転費用	328,732
補助金等	286,859
社会保障給付	13,063
他会計への繰出金	26,284
その他	2,525
経常収益	37,802
使用料及び手数料	19,661
その他	18,142
純経常行政コスト	808,384
臨時損失	5,587
災害復旧事業費	3,416
資産除売却損	1,086
投資損失引当金繰入額	1,085
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,930
資産売却益	4,876
その他	54
純行政コスト	809,042

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	226,290	2,619,234	-2,392,945	
純行政コスト(△)	-809,042		-809,042	
財源	808,757		808,757	
税金等	671,715		671,715	
国県等補助金	137,042		137,042	
本年度差額	-284		-284	
固定資産等の変動(内部変動)		-20,813	20,813	
有形固定資産等の増加		71,852	-71,852	
有形固定資産等の減少		-73,300	73,300	
貸付金・基金等の増加		62,425	-62,425	
貸付金・基金等の減少		-81,790	81,790	
資産評価差額	-117	-117		
無償所管換等	67	67		
その他	61	55	6	
本年度純資産変動額	-273	-20,808	20,535	
本年度末純資産残高	226,016	2,598,426	-2,372,410	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:茨城県
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	862,638
業務費用支出	533,906
人件費支出	322,557
物件費等支出	128,993
支払利息支出	11,642
その他の支出	70,715
移転費用支出	328,732
補助金等支出	286,859
社会保障給付支出	13,063
他会計への繰出支出	26,284
その他の支出	2,525
業務収入	890,387
税込等収入	735,420
国県等補助金収入	117,888
使用料及び手数料収入	19,650
その他の収入	17,429
臨時支出	3,416
災害復旧事業費支出	3,416
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	24,333
【投資活動収支】	
投資活動支出	131,593
公共施設等整備費支出	49,126
基金積立金支出	31,820
投資及び出資金支出	1,733
貸付金支出	48,914
その他の支出	-
投資活動収入	125,399
国県等補助金収入	19,154
基金取崩収入	36,815
貸付金元金回収収入	60,932
資産売却収入	8,498
その他の収入	-
投資活動収支	-6,194
【財務活動収支】	
財務活動支出	307,618
地方債償還支出	307,618
その他の支出	-
財務活動収入	295,137
地方債発行収入	295,137
その他の収入	-
財務活動収支	-12,481
本年度資金収支額	5,658
前年度末資金残高	30,444
本年度末資金残高	36,103
前年度末歳計外現金残高	6,014
本年度歳計外現金増減額	-531
本年度末歳計外現金残高	5,483
本年度末現金預金残高	41,585

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,202,279	固定負債	2,636,139
有形固定資産	2,784,453	地方債等	2,109,046
事業用資産	754,430	長期未払金	146
土地	289,587	退職手当引当金	258,553
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	473
立木竹	496	その他	267,922
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	399,368
建物	668,516	1年内償還予定地方債等	358,841
建物減価償却累計額	-299,234	未払金	12,925
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	155,366	前受金	-
工作物減価償却累計額	-120,015	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	21,350
船舶	1,993	預り金	5,590
船舶減価償却累計額	-1,331	その他	662
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,035,507
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	3,282,831
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-2,720,444
航空機	978	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-978		
航空機減損損失累計額	-		
その他	32		
その他減価償却累計額	-5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	59,025		
インフラ資産	1,931,979		
土地	497,791		
土地減損損失累計額	-		
建物	83,125		
建物減価償却累計額	-42,322		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,381,822		
工作物減価償却累計額	-1,261,557		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,774		
その他減価償却累計額	-743		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	272,089		
物品	358,137		
物品減価償却累計額	-260,094		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	110,786		
ソフトウェア	150		
その他	110,636		
投資その他の資産	307,040		
投資及び出資金	66,371		
有価証券	-		
出資金	66,371		
その他	-		
長期延滞債権	33,561		
長期貸付金	112,723		
基金	120,502		
減債基金	58,924		
その他	61,578		
その他	343		
徴収不能引当金	-25,768		
流動資産	395,615		
現金預金	112,771		
未収金	11,969		
短期貸付金	11,786		
基金	68,766		
財政調整基金	21,530		
減債基金	47,236		
棚卸資産	175,157		
その他	15,559		
徴収不能引当金	-393		
繰延資産	-	純資産合計	562,386
資産合計	3,597,894	負債及び純資産合計	3,597,894

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,160,288
業務費用	608,944
人件費	333,073
職員給与費	279,805
賞与等引当金繰入額	21,316
退職手当引当金繰入額	21,681
その他	10,271
物件費等	241,298
物件費	97,563
維持補修費	66,291
減価償却費	77,443
その他	-
その他の業務費用	34,573
支払利息	13,651
徴収不能引当金繰入額	425
その他	20,497
移転費用	551,344
補助金等	535,554
社会保障給付	13,063
その他	2,726
経常収益	128,869
使用料及び手数料	87,305
その他	41,564
純経常行政コスト	1,031,419
臨時損失	9,230
災害復旧事業費	3,416
資産除売却損	4,562
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,253
臨時利益	6,024
資産売却益	5,181
その他	843
純行政コスト	1,034,625

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	529,415	3,291,329	-2,761,914	-
純行政コスト(△)	-1,034,625		-1,034,625	-
財源	1,061,212		1,061,212	-
税収等	842,143		842,143	-
国県等補助金	219,069		219,069	-
本年度差額	26,587		26,587	-
固定資産等の変動(内部変動)		-14,877	14,877	
有形固定資産等の増加		112,252	-112,252	
有形固定資産等の減少		-105,873	105,873	
貸付金・基金等の増加		181,941	-181,941	
貸付金・基金等の減少		-203,196	203,196	
資産評価差額	-117	-117		
無償所管換等	7,209	7,209		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-708	-714	6	
本年度純資産変動額	32,971	-8,499	41,470	-
本年度末純資産残高	562,386	3,282,831	-2,720,444	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,151,111
業務費用支出	599,768
人件費支出	338,640
物件費等支出	163,834
支払利息支出	13,647
その他の支出	83,647
移転費用支出	551,344
補助金等支出	535,554
社会保障給付支出	13,063
その他の支出	2,726
業務収入	1,220,618
税金等収入	897,861
国県等補助金収入	195,789
使用料及び手数料収入	87,790
その他の収入	39,179
臨時支出	3,640
災害復旧事業費支出	3,416
その他の支出	224
臨時収入	444
業務活動収支	66,311
【投資活動収支】	
投資活動支出	171,623
公共施設等整備費支出	88,265
基金積立金支出	32,287
投資及び出資金支出	846
貸付金支出	50,226
その他の支出	0
投資活動収入	144,075
国県等補助金収入	23,280
基金取崩収入	37,347
貸付金元金回収収入	61,903
資産売却収入	20,059
その他の収入	1,487
投資活動収支	-27,548
【財務活動収支】	
財務活動支出	370,195
地方債等償還支出	369,646
その他の支出	549
財務活動収入	336,838
地方債等発行収入	336,838
その他の収入	-
財務活動収支	-33,357
本年度資金収支額	5,406
前年度末資金残高	101,882
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	107,288
前年度末歳計外現金残高	6,014
本年度歳計外現金増減額	-531
本年度末歳計外現金残高	5,483
本年度末現金預金残高	112,771

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,258,146	固定負債	2,656,969
有形固定資産	2,843,380	地方債等	2,112,487
事業用資産	811,698	長期未払金	146
土地	306,598	退職手当引当金	263,332
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	488
立木竹	496	その他	280,517
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	409,522
建物	712,072	1年内償還予定地方債等	358,920
建物減価償却累計額	-328,283	未払金	16,605
建物減損損失累計額	-3,894	未払費用	499
工作物	198,607	前受金	2,839
工作物減価償却累計額	-135,196	前受収益	34
工作物減損損失累計額	-224	賞与等引当金	21,700
船舶	6,215	預り金	7,015
船舶減価償却累計額	-4,228	その他	1,910
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,066,491
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	3,338,204
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-2,742,939
航空機	978	他団体出資等分	19,910
航空機減価償却累計額	-978		
航空機減損損失累計額	-		
その他	62		
その他減価償却累計額	-23		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	59,496		
インフラ資産	1,931,979		
土地	497,791		
土地減損損失累計額	-		
建物	83,125		
建物減価償却累計額	-42,322		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,381,822		
工作物減価償却累計額	-1,261,557		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,774		
その他減価償却累計額	-743		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	272,089		
物品	370,939		
物品減価償却累計額	-271,216		
物品減損損失累計額	-21		
無形固定資産	110,949		
ソフトウェア	228		
その他	110,720		
投資その他の資産	303,817		
投資及び出資金	52,267		
有価証券	3,365		
出資金	48,902		
その他	-		
長期延滞債権	33,561		
長期貸付金	58,366		
基金	179,449		
減債基金	58,924		
その他	120,525		
その他	5,942		
徴収不能引当金	-25,768		
流動資産	423,512		
現金預金	128,465		
未収金	14,330		
短期貸付金	11,292		
基金	68,766		
財政調整基金	21,530		
減債基金	47,236		
棚卸資産	183,306		
その他	17,761		
徴収不能引当金	-408		
繰延資産	7	純資産合計	615,175
資産合計	3,681,666	負債及び純資産合計	3,681,666

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,186,740
業務費用	639,114
人件費	342,536
職員給与費	285,992
賞与等引当金繰入額	21,615
退職手当引当金繰入額	21,912
その他	13,017
物件費等	245,758
物件費	95,426
維持補修費	67,514
減価償却費	79,903
その他	2,916
その他の業務費用	50,820
支払利息	13,672
徴収不能引当金繰入額	425
その他	36,722
移転費用	547,626
補助金等	531,379
社会保障給付	13,063
その他	3,183
経常収益	159,155
使用料及び手数料	87,427
その他	71,729
純経常行政コスト	1,027,585
臨時損失	9,814
災害復旧事業費	3,416
資産除売却損	4,573
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,825
臨時利益	6,934
資産売却益	6,030
その他	905
純行政コスト	1,030,465

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	584,054	3,360,085	-2,796,787	20,757
純行政コスト(△)	-1,030,465		-1,030,465	-
財源	1,059,272		1,059,272	-
税収等	842,555		842,555	-
国県等補助金	216,717		216,717	-
本年度差額	28,807		28,807	-
固定資産等の変動(内部変動)		-28,178	28,178	
有形固定資産等の増加		117,984	-117,984	
有形固定資産等の減少		-120,470	120,470	
貸付金・基金等の増加		256,762	-256,762	
貸付金・基金等の減少		-282,453	282,453	
資産評価差額	-286	-286		
無償所管換等	7,209	7,209		
他団体出資等分の増加			-425	425
他団体出資等分の減少			1,272	-1,272
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-4,609	-626	-3,983	
本年度純資産変動額	31,121	-21,881	53,848	-847
本年度末純資産残高	615,175	3,338,204	-2,742,939	19,910

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,173,606
業務費用支出	626,073
人件費支出	348,447
物件費等支出	166,113
支払利息支出	13,669
その他の支出	97,844
移転費用支出	547,532
補助金等支出	531,373
社会保障給付支出	13,063
その他の支出	3,096
業務収入	1,249,610
税金等収入	898,059
国県等補助金収入	193,493
使用料及び手数料収入	87,806
その他の収入	70,252
臨時支出	4,017
災害復旧事業費支出	3,416
その他の支出	601
臨時収入	491
業務活動収支	72,477
【投資活動収支】	
投資活動支出	174,579
公共施設等整備費支出	89,714
基金積立金支出	32,289
投資及び出資金支出	948
貸付金支出	50,226
その他の支出	1,402
投資活動収入	143,605
国県等補助金収入	23,549
基金取崩収入	37,347
貸付金元金回収収入	59,248
資産売却収入	20,255
その他の収入	3,206
投資活動収支	-30,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	373,200
地方債等償還支出	372,550
その他の支出	649
財務活動収入	338,395
地方債等発行収入	338,197
その他の収入	199
財務活動収支	-34,804
本年度資金収支額	6,699
前年度末資金残高	116,284
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	122,983
前年度末歳計外現金残高	6,014
本年度歳計外現金増減額	-531
本年度末歳計外現金残高	5,483
本年度末現金預金残高	128,465